



## 2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 伊藤 秀和  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330  
定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	8,738	13.2	1,004	16.2	1,006	16.6	736	18.0
2023年5月期	7,718	5.7	864	28.4	863	31.1	623	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	154.43	—	14.7	12.4	11.5
2023年5月期	131.13	—	14.2	11.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	8,391	5,305	63.2	1,112.02
2023年5月期	7,786	4,696	60.3	986.51

(参考) 自己資本 2024年5月期 5,305百万円 2023年5月期 4,696百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	737	△36	△476	1,699
2023年5月期	12	△33	△385	1,475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	142	22.9	3.3
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00	224	30.4	4.5
	—	0.00	—	48.00	48.00		30.5	

### 3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	6.4	1,046	4.2	1,050	4.3	750	1.9	157.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2024年5月期	4,920,300株	2023年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2024年5月期	149,227株	2023年5月期	159,166株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	4,767,814株	2023年5月期	4,756,777株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症がほぼ収束したことから、経済社会活動の正常化が進み景気は底堅く推移して参りました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による原材料・エネルギー価格の高騰が輸入物価や消費者物価に影響を与え、世界的にはインフレ抑制のための金融引き締めに舵を切る中での海外景気の動向及び日本経済への影響に対し引き続き注視する必要があります。

当事業年度における当社の属するソフトウェア業界は、競争力の強化を狙う製品開発や設備投資のデジタル化(DX)の動きは継続し、顧客企業のSDGsの関心の高まりと合わせて今後も大きく増加する傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当事業年度末まで旺盛な状況を維持し当社事業への追い風となってきました。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当事業年度における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業につきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進(内製化)により、車載向け組込み関連開発の需要は一時的に鈍化に転じましたが、CASE(繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化)分野開発は国内自動車メーカーにとっては最重要テーマであるため、当事業年度に入り再び拡大する動きを見せております。今後はCASE分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。民生・産業機器に係る組込み関連開発においては、デジタル家電メーカーの次世代製品開発が大きく拡大し、車載向け組込み開発の伸び悩みを補うだけでなく、組込み関連事業全体の業績拡大に大きく貢献しました。今後は高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し、更なる業績拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業については、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、当該関連開発の売上は順調に推移いたしました。今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われれます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業については、引き続き公共関連開発を一次請けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、大型案件の機能強化や改修を積極的に受注したことにより、開発案件の売上は大幅に伸長しました。今後も既開発案件の改修・強化や2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」の関連案件等、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) 全社的取り組みについては、品質管理に関しまして、引き続き手法の進化と体制強化によるトラブルの再発防止・未然防止に努めたことで、生産性向上と収益面の改善に効果が得られました。また、労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって課題であるIT人材の不足については、人材確保のための新卒・キャリア採用やM&Aに対する投資強化、パートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスキリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。

当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

#### <組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、3,152,938千円(前期比20.3%増)となりました。

#### <製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、4,080,204千円(前期比2.9%増)となりました。

#### <金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上は堅調を維持し、前事業年度の不採算案件の影響が解消され、かつパートナー活用の拡大により、金融・公共関連事業の売上高は、1,505,400千円(前期比33.2%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,738,542千円(前期比13.2%増)、営業利益は1,004,514千円(同16.2%増)、経常利益は1,006,360千円(同16.6%増)、当期純利益は736,310千円(同18.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ605,757千円増加の8,391,959千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が385,883千円増加、現金及び預金が223,765千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ2,847千円減少の3,086,429千円となりました。これは主に、買掛金が76,034千円増加、未払費用が56,453千円増加、未払法人税等が99,754千円増加、流動負債のその他に含めて表示している未払消費税等が71,892千円増加した一方、長期借入金が318,464千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ608,605千円増加の5,305,529千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が736,310千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が142,834千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ223,765千円増加し、1,699,315千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、737,053千円（前事業年度は12,716千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,006,360千円あった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が378,394千円、法人税等の支払額が210,880千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、36,958千円（前事業年度は33,534千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が31,285千円、無形固定資産の取得による支出が3,366千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、476,329千円（前事業年度は385,389千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が329,580千円、配当金の支払額が142,806千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍後の経済社会活動が緩やかな回復基調を継続し、徐々に正常化に向かうことが期待されますが、ロシアによるウクライナへの侵攻継続や中東地域での地政学的リスク、また、資源高及び人手不足の継続によるインフレ圧力等、内外経済が下振れするリスクがあることから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社の属するソフトウェア業界の見通しにつきましては、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。

なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

①組込み関連事業

組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けてEVシフトが加速すると思われ、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的变化が予測されます。当社は、CASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもデジタル家電メーカーの次世代製品開発は、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は活況になることが期待され、当社の民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

②製造・流通及び業務システム関連事業

製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われま。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

③金融・公共関連事業

公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

④全体

ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社は人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化するとパートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。また、昨今注目を集めている生成型AIにつきましては、IT業界へのインパクトが少なくないと予想され、当社も社内業務の効率化やソフトウェア開発業務への活用について、前向きかつ慎重に検討を重ねながらその活用を目指して参ります。

2025年5月期の通期業績につきましては、上記のように経済活動の不透明な状況やIT人材への投資の実施を想定し、売上高は9,300,000千円（前期比6.4%増）、営業利益1,046,350千円（前期比4.2%増）、経常利益1,050,000千円（前期比4.3%増）、当期純利益750,000千円（前期比1.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,549	1,699,315
受取手形、売掛金及び契約資産	1,758,062	2,143,946
電子記録債権	202,253	194,764
商品	115	—
仕掛品	15,776	30,533
原材料及び貯蔵品	17,640	5,533
前渡金	7,129	9,219
前払費用	93,025	104,975
その他	5,083	8,043
流動資産合計	3,574,637	4,196,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,889,337	1,916,459
減価償却累計額	△193,337	△270,578
建物（純額）	1,696,000	1,645,881
構築物	16,779	16,779
減価償却累計額	△2,849	△4,123
構築物（純額）	13,929	12,656
工具、器具及び備品	225,463	252,725
減価償却累計額	△175,235	△189,576
工具、器具及び備品（純額）	50,228	63,148
土地	1,805,219	1,805,219
リース資産	23,470	23,470
減価償却累計額	△10,751	△14,336
リース資産（純額）	12,719	9,134
有形固定資産合計	3,578,096	3,536,040
無形固定資産		
ソフトウェア	36,585	55,289
その他	43,117	4,004
無形固定資産合計	79,703	59,293
投資その他の資産		
投資有価証券	187,484	194,016
長期前払費用	4,544	3,162
前払年金費用	48,483	54,160
繰延税金資産	243,366	276,364
その他	69,884	72,590
投資その他の資産合計	553,764	600,292
固定資産合計	4,211,563	4,195,626
資産合計	7,786,201	8,391,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	41,376	24,760
買掛金	201,537	277,572
1年内返済予定の長期借入金	329,580	318,464
リース債務	3,942	3,942
未払金	105,459	124,403
未払費用	605,472	661,925
未払法人税等	118,285	218,040
前受金	40,562	36,849
預り金	23,293	24,616
製品保証引当金	2,243	1,857
受注損失引当金	288	1,883
その他	54,991	126,911
流動負債合計	1,527,035	1,821,228
固定負債		
長期借入金	1,057,159	738,695
リース債務	10,048	6,105
退職給付引当金	366,223	364,391
資産除去債務	31,408	58,730
その他	97,401	97,277
固定負債合計	1,562,241	1,265,200
負債合計	3,089,276	3,086,429

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金		
資本準備金	773,583	773,583
その他資本剰余金	169,488	170,542
資本剰余金合計	943,072	944,126
利益剰余金		
利益準備金	25,400	25,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	51,356	51,356
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	2,800,947	3,394,424
利益剰余金合計	3,017,703	3,611,180
自己株式	△152,915	△143,373
株主資本合計	4,634,445	5,238,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,479	67,012
評価・換算差額等合計	62,479	67,012
純資産合計	4,696,924	5,305,529
負債純資産合計	7,786,201	8,391,959

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	7,718,492	8,738,542
売上原価		
商品期首棚卸高	—	115
当期商品仕入高	19,969	25,411
当期製品製造原価	5,750,844	6,548,301
合計	5,770,814	6,573,828
商品期末棚卸高	115	—
商品及び製品売上原価	5,770,699	6,573,828
売上総利益	1,947,793	2,164,714
販売費及び一般管理費	1,083,500	1,160,200
営業利益	864,292	1,004,514
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,584	4,260
受取手数料	1,134	1,800
その他	1,673	881
営業外収益合計	5,394	6,944
営業外費用		
支払利息	6,515	5,097
その他	1	1
営業外費用合計	6,517	5,098
経常利益	863,169	1,006,360
税引前当期純利益	863,169	1,006,360
法人税、住民税及び事業税	251,043	305,045
法人税等調整額	△11,636	△34,995
法人税等合計	239,407	270,049
当期純利益	623,762	736,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	2,253,092	2,469,848
当期変動額									
剰余金の配当								△75,907	△75,907
当期純利益								623,762	623,762
自己株式の取得									
自己株式の処分			△656	△656					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△656	△656	—	—	—	547,855	547,855
当期末残高	826,583	773,583	169,488	943,072	25,400	51,356	140,000	2,800,947	3,017,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△171,131	4,069,030	13,402	13,402	4,082,432
当期変動額					
剰余金の配当		△75,907			△75,907
当期純利益		623,762			623,762
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	18,215	17,559			17,559
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			49,076	49,076	49,076
当期変動額合計	18,215	565,414	49,076	49,076	614,491
当期末残高	△152,915	4,634,445	62,479	62,479	4,696,924

当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	826,583	773,583	169,488	943,072	25,400	51,356	140,000	2,800,947	3,017,703
当期変動額									
剰余金の配当								△142,834	△142,834
当期純利益								736,310	736,310
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,053	1,053					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	1,053	1,053	—	—	—	593,476	593,476
当期末残高	826,583	773,583	170,542	944,126	25,400	51,356	140,000	3,394,424	3,611,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152,915	4,634,445	62,479	62,479	4,696,924
当期変動額					
剰余金の配当		△142,834			△142,834
当期純利益		736,310			736,310
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	9,541	10,594			10,594
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			4,533	4,533	4,533
当期変動額合計	9,541	604,071	4,533	4,533	608,605
当期末残高	△143,373	5,238,517	67,012	67,012	5,305,529

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	863,169	1,006,360
減価償却費	119,955	122,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111,147	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,427	△1,832
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,944	△385
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,732	1,595
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,490	△5,676
受取利息及び受取配当金	△2,587	△4,262
支払利息	6,515	5,097
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△378,881	△378,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,163	△2,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,563	58,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△249,996	71,892
未払金の増減額 (△は減少)	23,502	21,474
未払費用の増減額 (△は減少)	66,937	56,470
長期末払金の増減額 (△は減少)	97,060	—
その他	14,556	△2,159
小計	414,779	948,770
利息及び配当金の受取額	2,587	4,262
利息の支払額	△6,517	△5,099
法人税等の支払額	△398,132	△210,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,716	737,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,931	△31,285
無形固定資産の取得による支出	△19,015	△3,366
その他	△2,586	△2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,534	△36,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△335,592	△329,580
リース債務の返済による支出	△3,942	△3,942
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△75,854	△142,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,389	△476,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,207	223,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,756	1,475,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,549	1,699,315

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	986.51円	1,112.02円
1株当たり当期純利益	131.13円	154.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益 (千円)	623,762	736,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	623,762	736,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,756,777	4,767,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。